



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,120	1.6	660	17.8	524	14.5	882	219.7
29年3月期第1四半期	10,940	2.6	560	—	457	—	276	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 902百万円 (276.6%) 29年3月期第1四半期 239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	102.64	—
29年3月期第1四半期	35.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	43,053	13,326	31.0	1,549.86
29年3月期	44,057	12,544	28.5	1,458.91

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,326百万円 29年3月期 12,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,110	△0.0	1,230	△5.4	980	△8.6	1,080	△15.2	125.60
通期	44,590	0.8	2,210	4.5	1,700	4.8	1,570	17.1	182.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	8,598,912株	29年3月期	8,598,912株
30年3月期1Q	139株	29年3月期	106株
30年3月期1Q	8,598,773株	29年3月期1Q	7,840,246株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11
3. その他	P. 13
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の介護業界においては、高齢者人口の増加を背景に介護サービスの需要は拡大の一途を辿ることが予想されています。その一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっております。また、介護職員の不足も深刻な状況にあります。こうした中、平成29年度においても介護報酬の改定によって介護職員への処遇改善加算の拡充がされるなど、介護人材の確保・育成の取り組みが進められるとともに、平成30年度の介護保険制度改正に先駆けて「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」が可決されたことによって、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取り組み等が推進される見通しであります。

このような状況のもと、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。具体的には、当社の100%子会社の「株式会社ユニマツ スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業、新ブランド「交響-MAZERAN-」の展開、「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、自立支援介護への取り組み等を行ってまいります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、システム化の推進等による業務の効率化など、引き続き職場環境の改善に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、主力事業である介護事業の売上高が、計画通り堅調に推移いたしました。一方で、必要な介護人材の確保のための採用コストは増加したものの、前期に引き続き取り組んでいるコスト削減の効果に加えて、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」の事業譲渡益を計上したこと等により、売上高は111億2千万円（前年同期比1億7千9百万円増）、営業利益は6億6千万円（前年同期比9千9百万円増）、経常利益は5億2千4百万円（前年同期比6千6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千2百万円（前年同期比6億6百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、2拠点の新規開設と統廃合もあり、介護サービス拠点は、直営で282拠点、FC施設1拠点の合計283拠点（平成29年6月末現在）となり、提供するサービス事業所は、603事業所となりました。

当第1四半期連結累計期間は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを算定していること、また、継続してコスト削減に取り組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は110億4千6百万円（前年同期比2億4百万円増）、営業利益は10億1千5百万円（前年同期比1億5千1百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率およびサービスの向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

[その他の事業]

主に当社において高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっておりますが、不動産賃貸事業の一部縮小により、その他の事業の売上高は内部売上高を含めて7千5百万円（前年同期比2千2百万円減）、営業利益は1千3百万円（前年同期比1千2百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は430億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億3百万円の減少となりました。

負債は297億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億8千5百万円の減少となりました。

純資産は133億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億8千2百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億8千5百万円増加し、63億8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億2千4百万円(前年同期は1億5千5百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億4千8百万円、減価償却費3億1千1百万円、売上債権の増加額2億8千3百万円、賞与引当金の減少額2億4千6百万円、法人税等の支払額1億1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10億4千1百万円(前年同期は1億4千1百万円の支出)となりました。これは主に事業譲渡による収入13億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8千万円(前年同期は16億9千4百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額1億1千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当社は、平成29年8月10日に公表いたしました「株式会社ユニマツプレシャスのレストラン事業等の取得(連結子会社化)および子会社を通じての新規事業開始に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月1日付で株式会社ベルグの四月が連結子会社となる見込みですが、現時点では業績に与える影響は精査中のため、今回、当期の連結業績予想は変更しておりません。詳細が分かり次第、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,052	6,308,517
受取手形及び売掛金	6,034,036	6,227,181
商品及び製品	7,887	6,605
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	30,127	28,792
その他	3,019,834	2,490,601
貸倒引当金	△52,702	△49,248
流動資産合計	14,734,979	15,585,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,057,211	11,712,132
土地	3,807,245	3,757,316
リース資産(純額)	6,926,876	6,876,535
その他(純額)	883,491	895,339
有形固定資産合計	23,674,825	23,241,324
無形固定資産		
のれん	371,545	364,870
その他	248,878	232,384
無形固定資産合計	620,423	597,255
投資その他の資産		
差入保証金	1,749,208	603,699
敷金	2,021,710	1,767,460
その他	1,384,592	1,385,486
貸倒引当金	△127,904	△126,432
投資その他の資産合計	5,027,607	3,630,215
固定資産合計	29,322,856	27,468,795
資産合計	44,057,835	43,053,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,416	811,386
短期借入金	150,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,456	2,993,966
リース債務	175,777	181,312
未払法人税等	110,464	54,138
賞与引当金	510,077	254,224
その他	2,798,304	2,474,626
流動負債合計	7,303,495	7,069,653
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	11,363,719	10,907,920
リース債務	7,914,952	7,889,207
長期預り保証金	2,165,654	1,106,552
役員退職慰労引当金	31,891	35,918
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,303,890	1,304,662
その他	628,925	612,729
固定負債合計	24,209,476	22,657,431
負債合計	31,512,971	29,727,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	4,065,579	4,827,789
自己株式	△104	△144
株主資本合計	12,288,450	13,050,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,801	370,067
繰延ヘッジ損益	△8,067	△7,751
退職給付に係る調整累計額	△94,320	△86,030
その他の包括利益累計額合計	256,413	276,284
純資産合計	12,544,863	13,326,904
負債純資産合計	44,057,835	43,053,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,940,561	11,120,374
売上原価	9,538,085	9,479,913
売上総利益	1,402,476	1,640,461
販売費及び一般管理費	841,699	979,769
営業利益	560,776	660,692
営業外収益		
受取配当金	10,741	16,112
貸倒引当金戻入額	30,205	5,803
その他	20,459	19,402
営業外収益合計	61,406	41,318
営業外費用		
支払利息	110,933	139,350
支払手数料	15,575	6,404
その他	38,080	32,168
営業外費用合計	164,588	177,923
経常利益	457,594	524,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,910
補助金収入	—	1,827
事業譲渡益	—	497,723
特別利益合計	—	532,460
特別損失		
固定資産除却損	11,978	1,480
固定資産圧縮損	—	1,803
解体撤去費用	—	3,333
和解金	7,602	1,500
特別損失合計	19,581	8,118
税金等調整前四半期純利益	438,012	1,048,430
法人税、住民税及び事業税	53,709	54,248
法人税等調整額	108,246	111,588
法人税等合計	161,956	165,836
四半期純利益	276,056	882,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,056	882,593

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	276,056	882,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,295	11,265
繰延ヘッジ損益	△992	315
退職給付に係る調整額	7,864	8,289
その他の包括利益合計	△36,423	19,870
四半期包括利益	239,632	902,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,632	902,464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438,012	1,048,430
減価償却費	273,594	311,917
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,597	△4,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△324,551	△246,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,149	32,643
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,910
事業譲渡損益 (△は益)	—	△497,723
受取利息及び受取配当金	△10,746	△16,116
支払利息	110,933	139,350
固定資産圧縮損	—	1,803
固定資産除却損	11,978	1,480
補助金収入	—	△1,827
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,843	△283,193
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	546	1,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,345	△95,808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,657	38,438
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,825	170,639
未払費用の増減額 (△は減少)	97,722	162,781
その他	△27,268	△277,467
小計	408,775	459,127
利息及び配当金の受取額	11,033	16,116
利息の支払額	△110,898	△139,118
法人税等の支払額	△153,293	△111,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,616	224,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,129	△386,182
無形固定資産の取得による支出	△1,975	△8,488
投資有価証券の売却による収入	—	54,432
補助金の受取額	—	2,747
貸付けによる支出	—	△2,120
貸付金の回収による収入	1,590	1,746
事業譲渡による収入	—	1,393,081
その他	△25,094	△13,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,609	1,041,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△150,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	2,300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△654,901	△668,289
自己株式の取得による支出	—	△40
社債の発行による収入	491,435	—
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△366	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,703	△44,226
配当金の支払額	△106,015	△117,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,448	△80,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,708,456	1,185,465
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,971	5,123,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,889,427	6,308,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	—	10,940,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,842,110	10,842,110	98,450	10,940,561	—	10,940,561
セグメント利益	863,591	863,591	25,677	889,268	△328,491	560,776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△328,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,046,453	11,046,453	73,921	11,120,374	—	11,120,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2,042	2,042	△2,042	—
計	11,046,453	11,046,453	75,964	11,122,417	△2,042	11,120,374
セグメント利益	1,015,044	1,015,044	13,311	1,028,355	△367,663	660,692

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△367,663千円は、セグメント間取引消去150千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△367,813千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(レストラン事業等の取得(連結子会社化)及び子会社を通じての新規事業開始)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式会社ユニマツトプレシヤス(以下、「プレシヤス」という。)のレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業(以下、「分割対象事業」という。)ならびにプレシヤスの100%子会社である株式会社ベルグの四月(以下、「ベルグ」という。)の洋菓子の製造・販売事業(以下、分割対象事業と併せて「取得対象事業」という。)を取得(ベルグの発行済株式の全ての取得及び分割対象事業のプレシヤスからベルグへの吸収分割による承継)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、これに伴い、連結子会社となるベルグを通じ、取得対象事業の運営を新規事業として開始いたします。

1. 取得の目的

当社は介護事業を主な事業として展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、新たにレストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業に参入することとなります。「食」に関するノウハウの連携による既存の介護事業の更なる発展や今後の介護保険外事業の拡大と、新規事業開始による業容拡大を実現できるものと判断しております。

具体的には当社の介護施設において提供する食事メニューの充実や料理体験型のデイサービスにおける提案メニューの多様化を図ることで、サービスの差別化と競争力の強化に寄与すると考えております。また、取得対象事業を今後の当社グループにおける介護保険外事業の柱の一つとすることは勿論のこと、「食」×「健康」というコンセプトを軸とした新規事業も戦略的に展開してまいります。これにより取得対象事業の取得によるさらなるシナジーを創出できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社ユニマツトプレシヤス

3. 取得対象事業の取得方法

- ①平成29年10月1日付で、ベルグの発行済株式の全てを取得し、子会社化します(以下、「本株式取得」という。)
- ②同日(予定)を効力発生日とする吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)によって、プレシヤスの分割対象事業をベルグが承継します。

4. 子会社化する会社の名称、事業内容、規模(平成29年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社ベルグの四月
(2) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業
(3) 資本金	1,500万円
(4) 売上高	219百万円(平成29年3月期)

(注) 売上高(平成29年3月期)は、決算期変更により平成28年8月1日から平成29年3月31日までの8か月間となっております。なお、当該金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割によって子会社が承継する事業内容、規模(平成29年3月31日現在)

(1) 事業内容	レストラン事業、コーヒー豆製造販売、喫茶店運営事業
(2) 売上高	7,575百万円(平成29年3月期)

(注) 上記金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割の当事会社の概要（平成29年3月31日現在）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社ベルグの四月	株式会社ユニマツプレシヤス
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目19番地5	東京都港区南青山二丁目12番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 慎二	代表取締役社長 芦田 幸一
(4) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業	リゾートホテル・ゴルフ場および関連する諸施設の経営ならびにレストラン事業等の運営等
(5) 資本金	1,500万円	1億円
(6) 設立年月日	平成2年10月16日	平成23年3月31日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユニマツプレシヤス 100%	株式会社ユニマツライフ 54.15% 株式会社ユニマツホールディング 32.58%

5. 株式取得の時期

平成29年10月1日（予定）

6. 取得する株式の数、取得価額（本株式取得及び本吸収分割の対価の合計額）及び取得後の持分比率

取得する株式の数（ベルグ株式） 300株

取得価額 27億円

取得後の持分比率 100%

7. 支払資金の調達

自己資金及び借入金にて充当予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。